

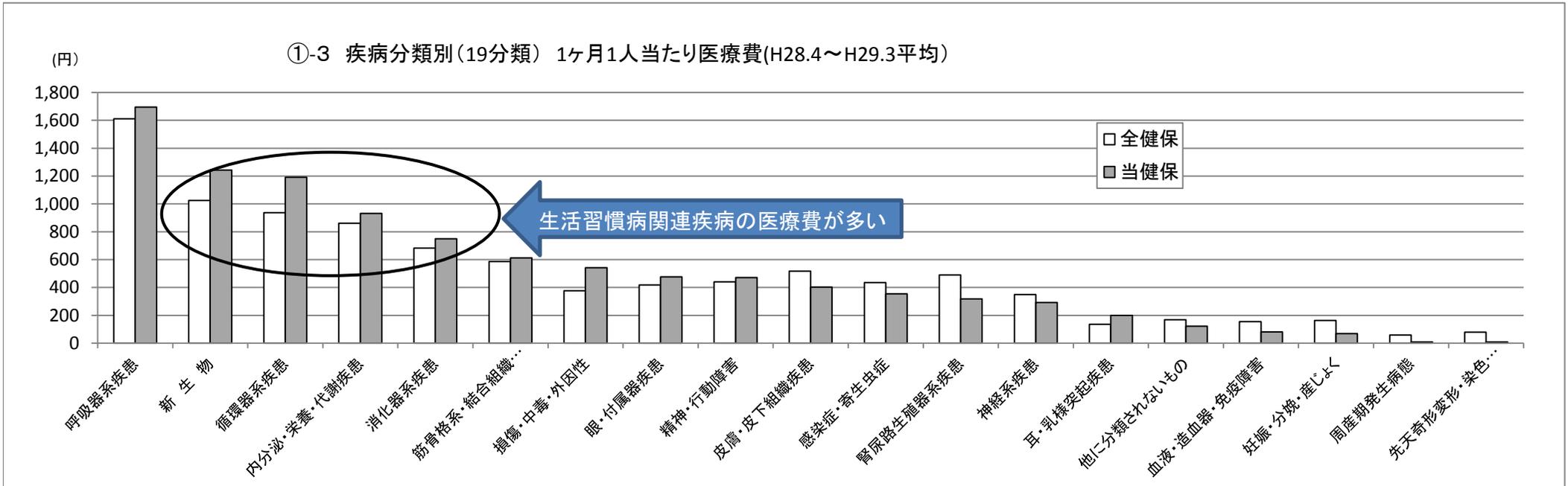
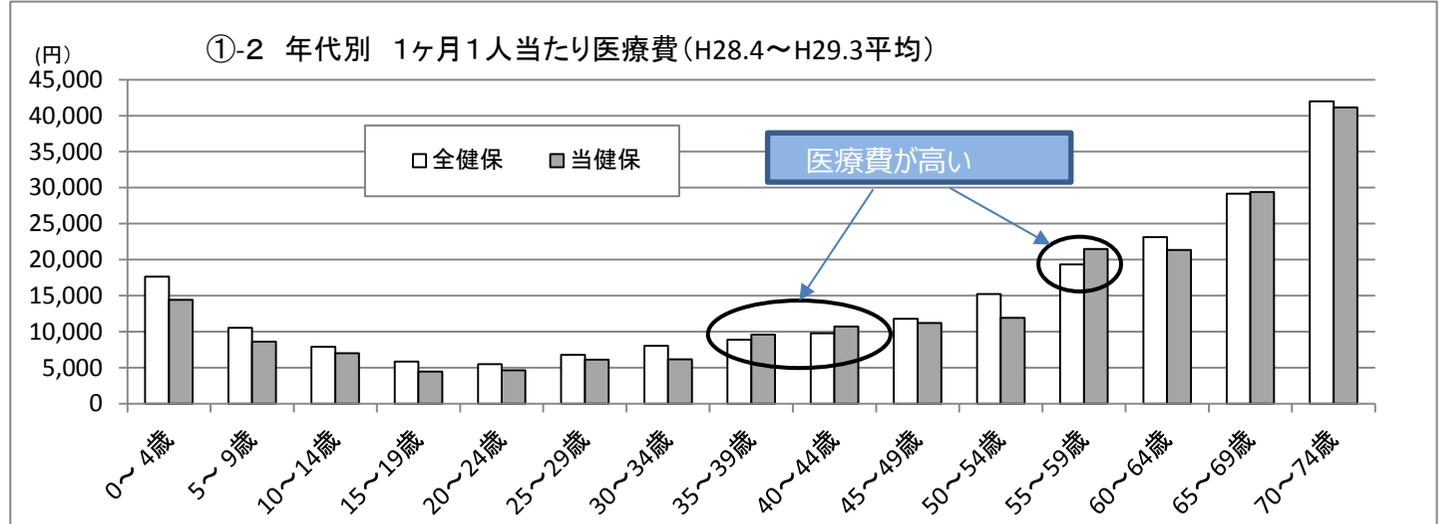
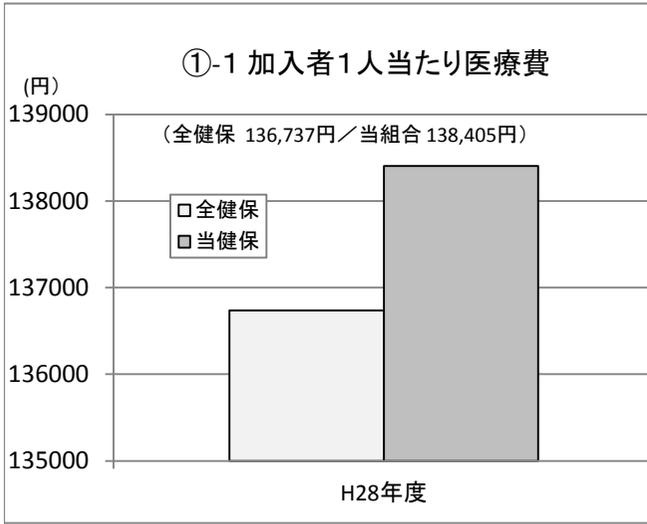
# 第二期 データヘルス計画

(計画策定日 平成30年2月16日)

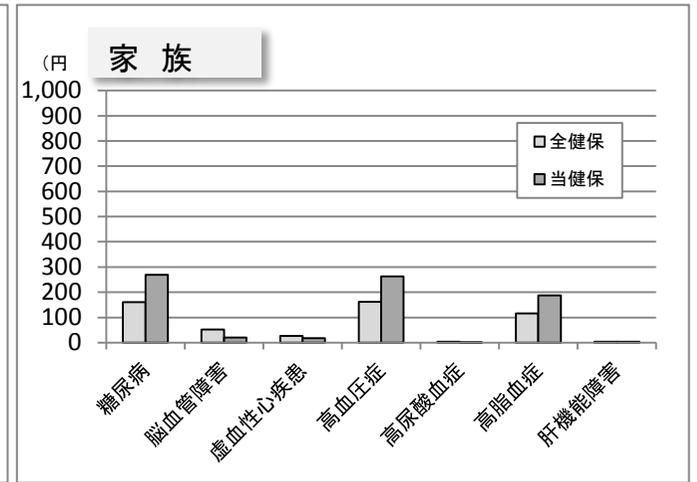
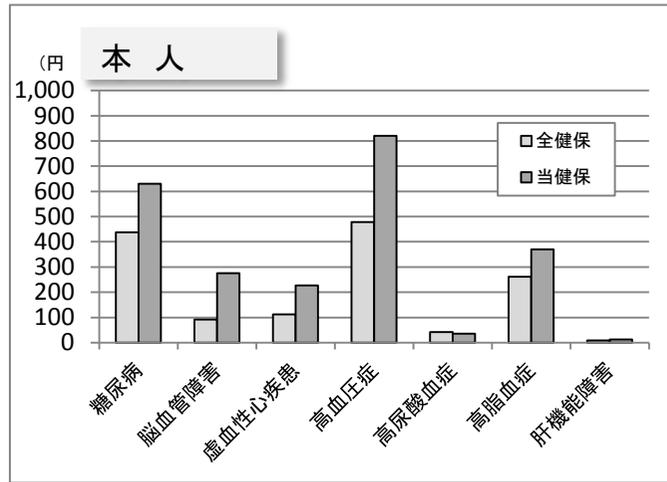
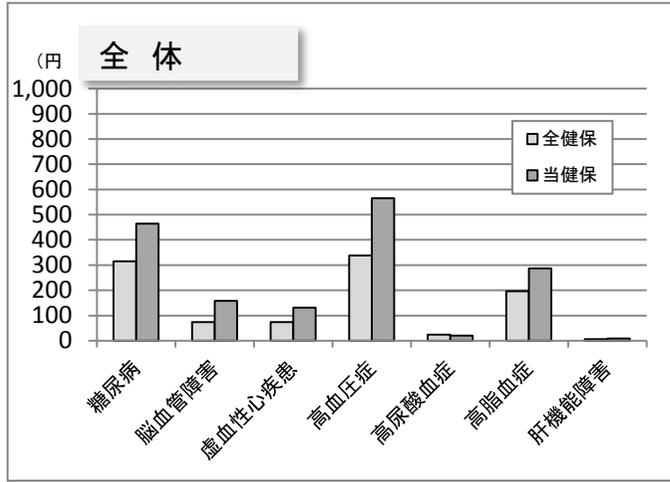
大平洋金属健康保険組合

# 1. 当健保組合の現状

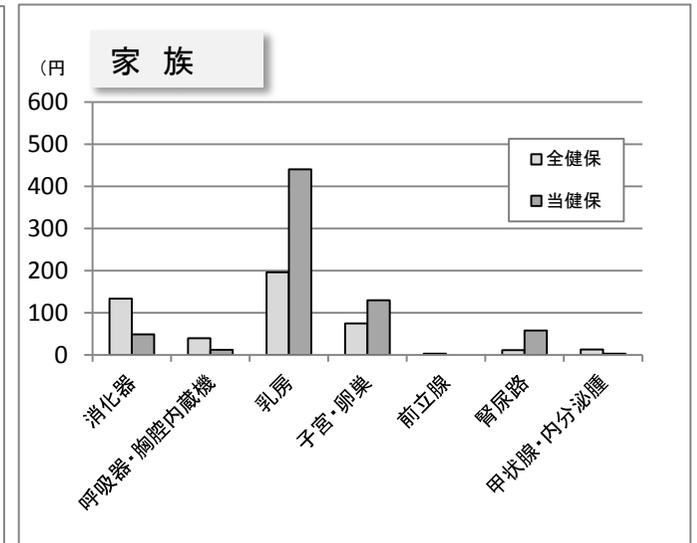
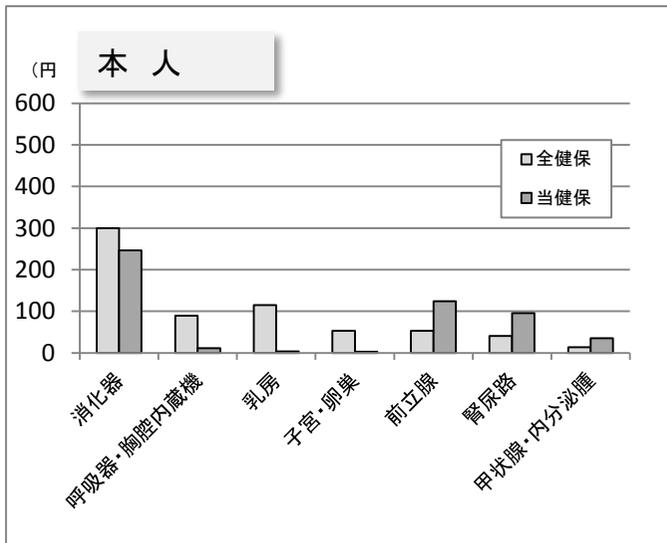
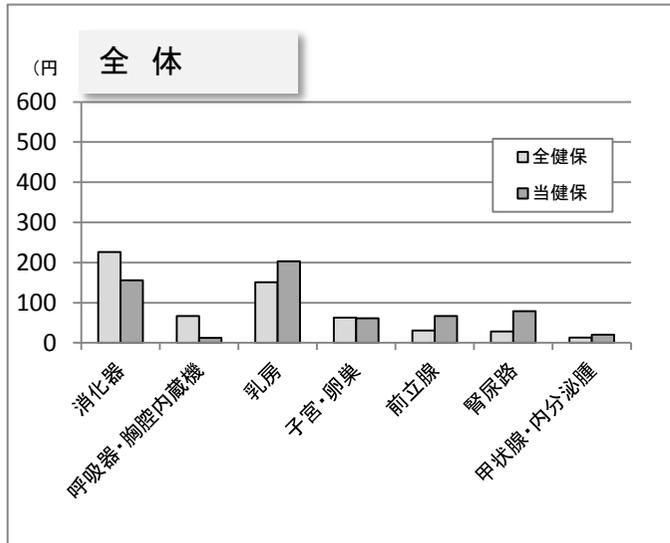
## (1) レセプトから見た傾向(医療費の状況)



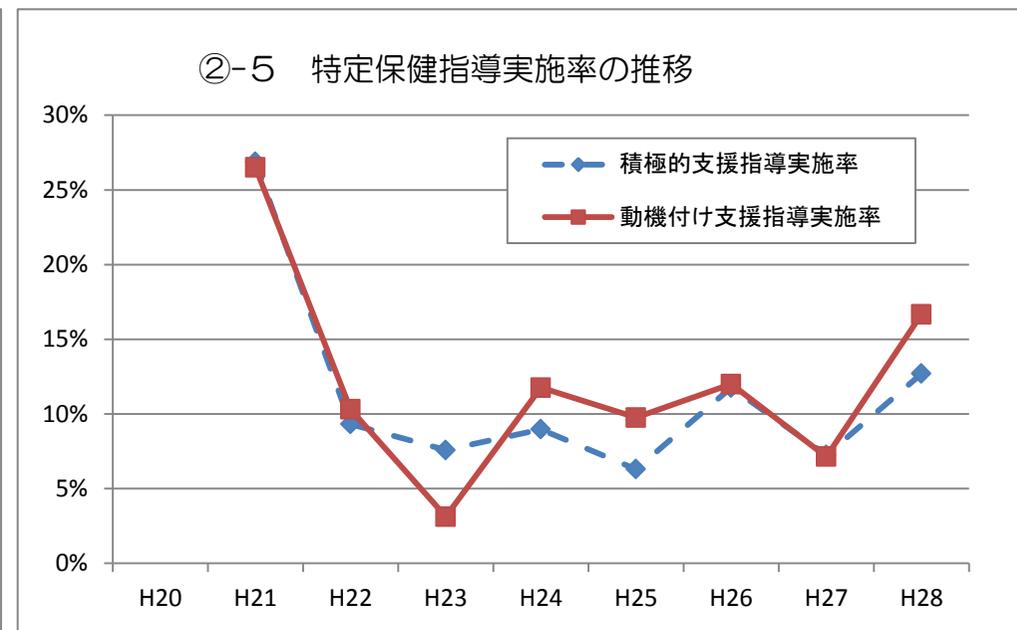
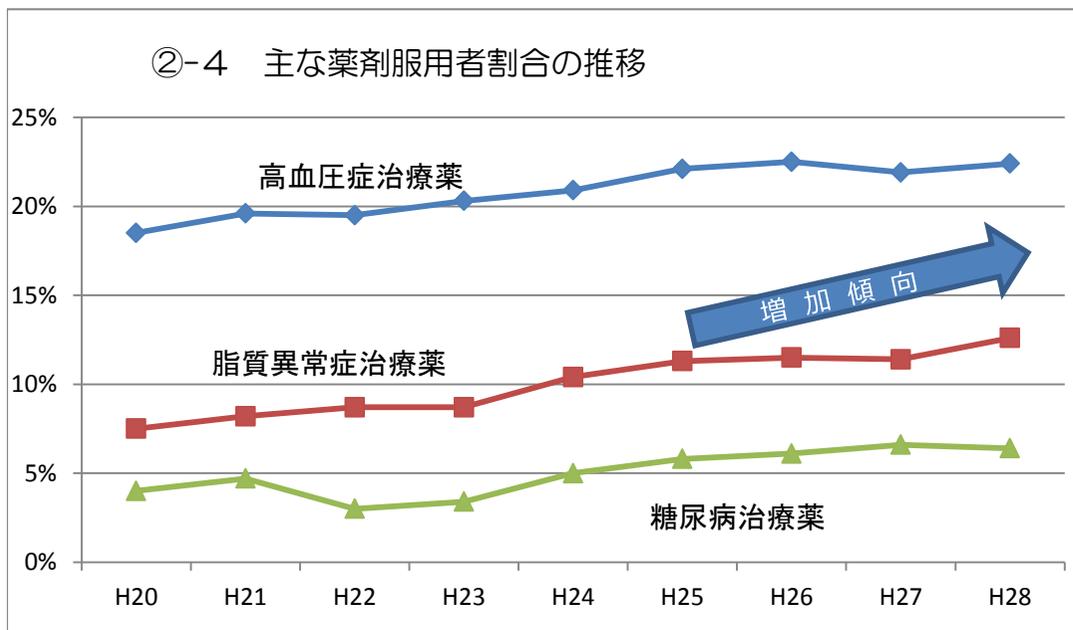
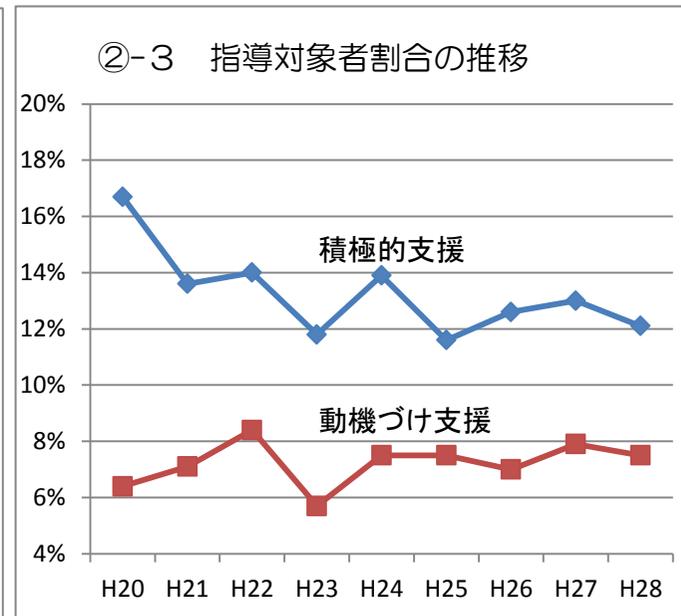
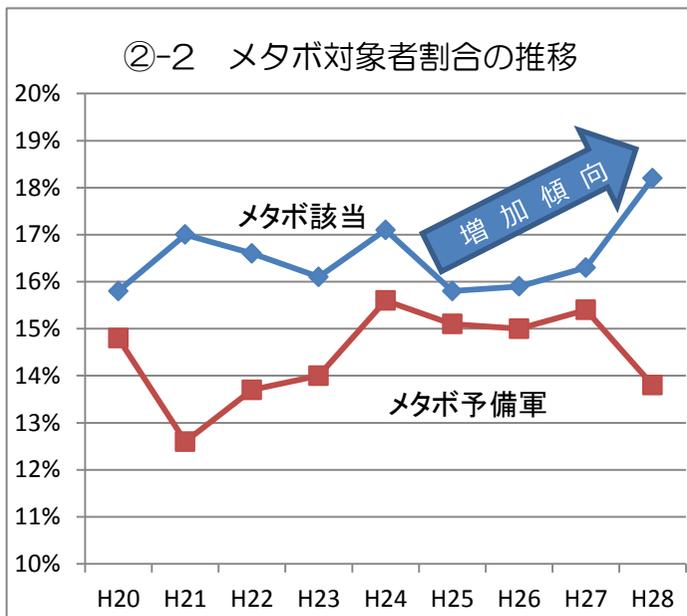
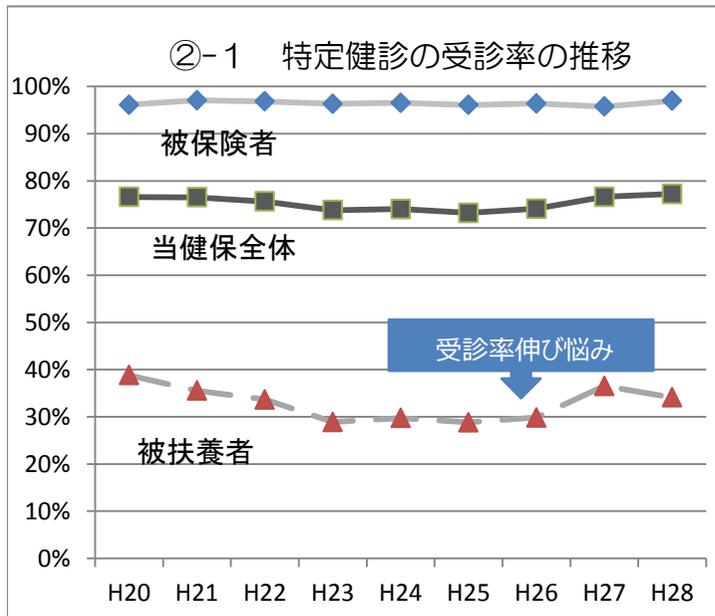
①-4 生活習慣病 1ヶ月1人当たり医療費 (H28.4~H29.3平均)



①-5 悪性新生物 1ヶ月1人当たり医療費 (H28.4~H29.3平均)

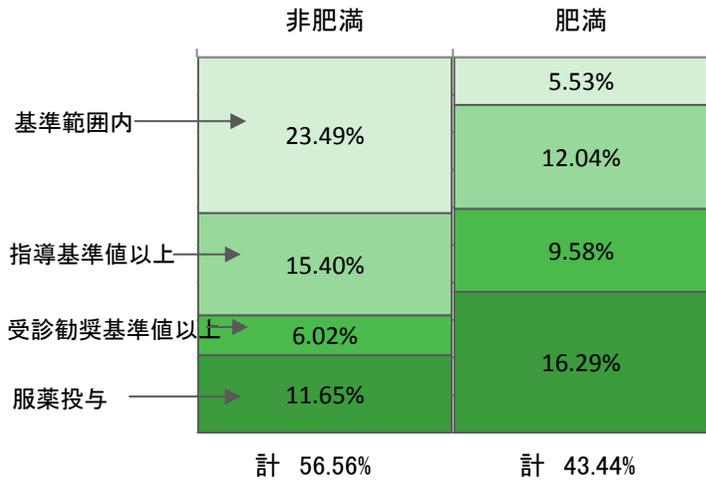


## (2) 健診結果から見た傾向～年度比較

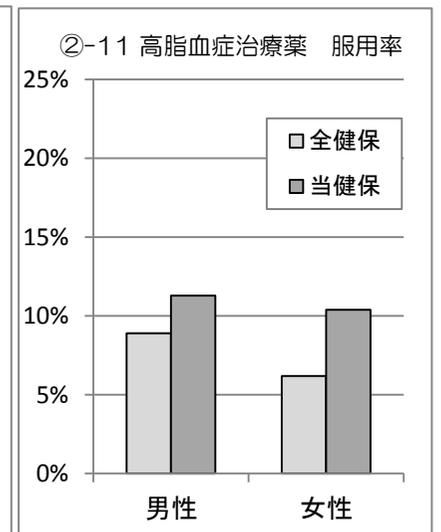
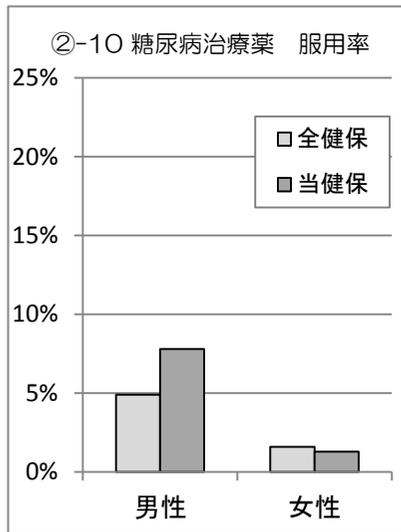
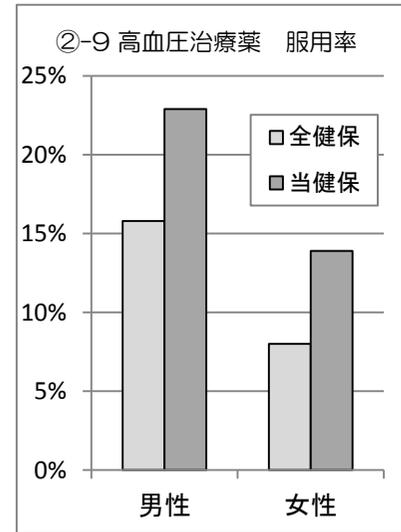
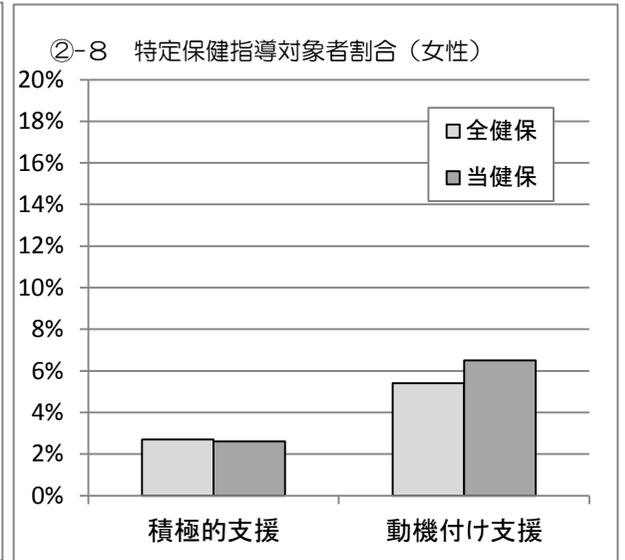
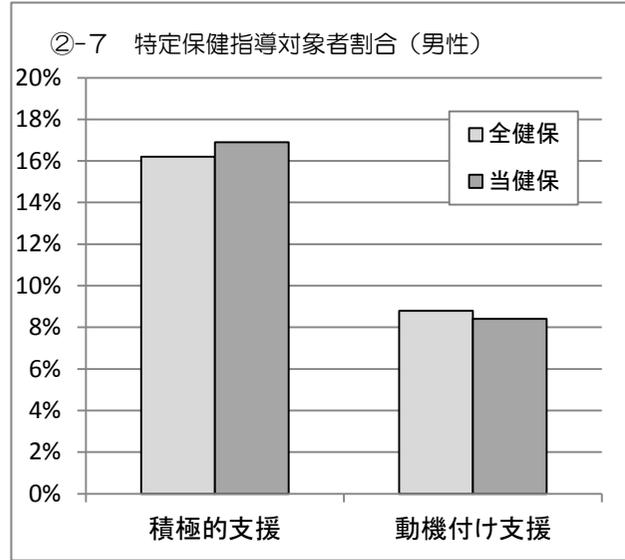
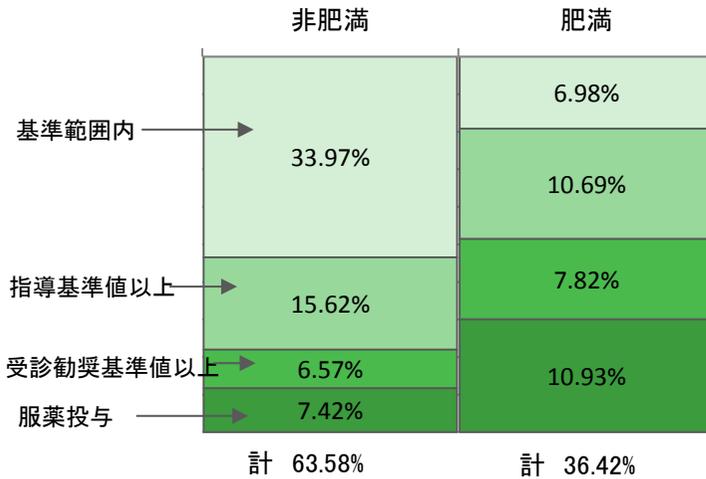


②-6 H27特定健診 健康分布図（被保険者）

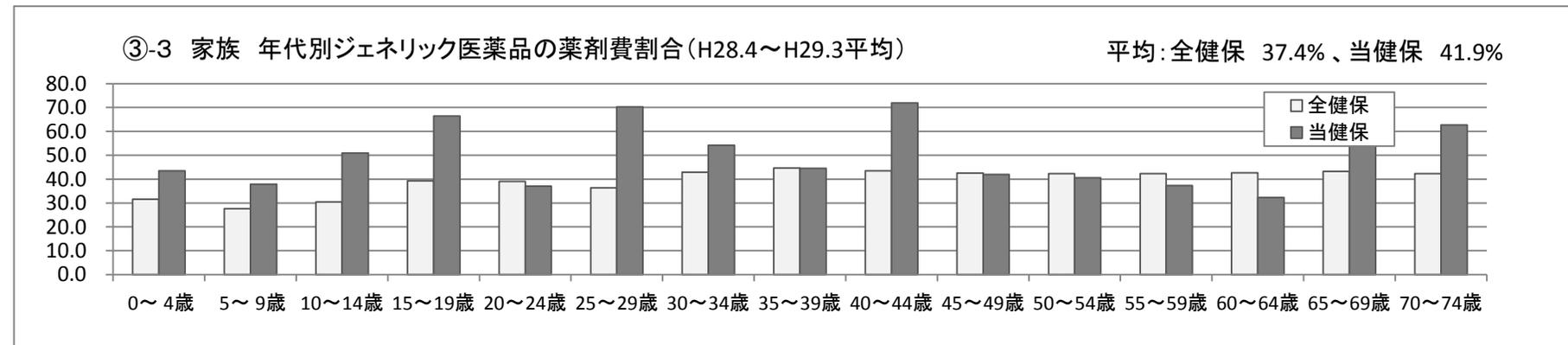
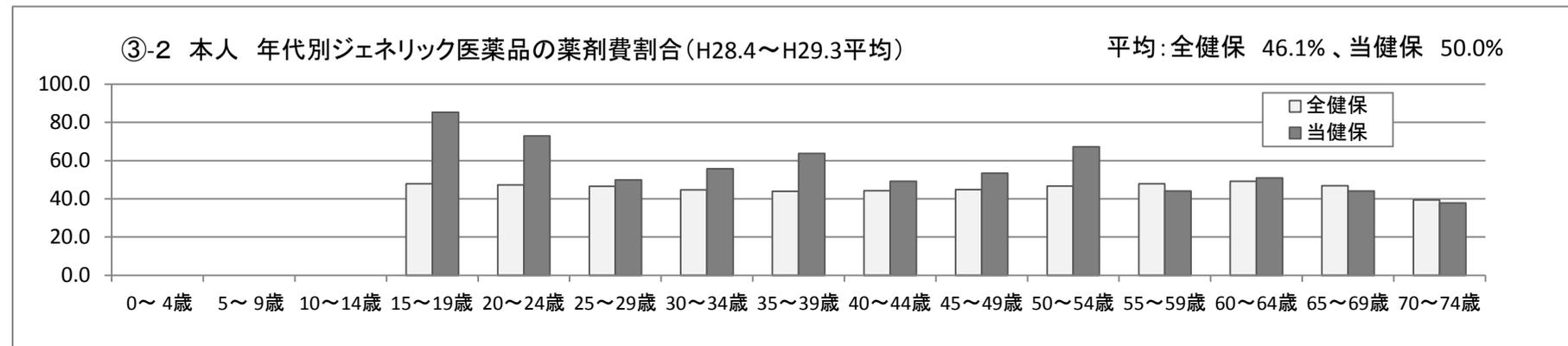
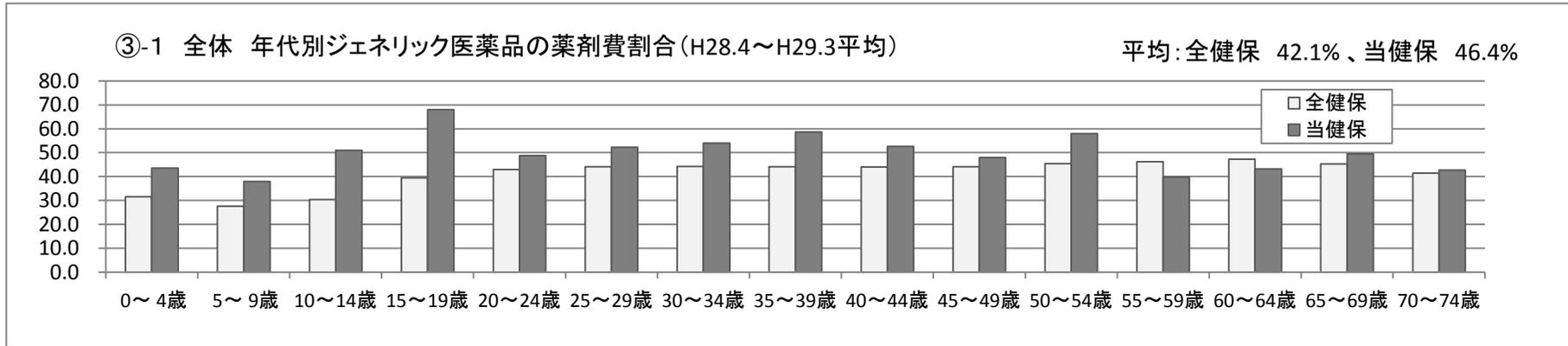
●当健保



●全健保



### (3)ジェネリック薬の使用状況について



## 2. 第1期データヘルス計画を踏まえた現状と課題及び対策の方向性

### 第1期データヘルス計画を踏まえた現状と課題

レセプト分析より

- ・加入者一人当たり医療費では、今回実績は前回実績と比べ改善されているものの当健保138,405円は全健保136,737円と比べ1,668円(+1.2%)多くなっている。
- ・年代別1ヶ月1人当たり医療費は、前回実績では30歳以上の年代は全て当健保が全健保を上回っていたが、今回実績では9階層中6階層が全健保を下回り改善している。
- ・疾病分類別では、生活習慣病である①循環器疾患②新生物③糖尿病(内分泌疾患)④消化器系疾患の合計額は当健保の方が全健保より約17%多い。  
特に、糖尿病は全健保より約44%多く、高血圧症は全健保より約72%多い。

(注)今回実績(H28.4～H29.3まで1年間の平均)  
前回実績(H26.4～H26.9まで半年間の平均)

### 対策の方向性

- ・生活習慣病の中でも医療費が高く重症化すると合併症の発症リスクが高まる「糖尿病」と「高血圧症」を重点的に重症化予防や受診勧奨に向けた対策を講じたい。
- ・また、実施対象者は特定保健指導の対象でありながら指導を受けていない方や検査数値が治療域に達しているにもかかわらず投薬治療を受けていない方に限定して実施したい。

健診結果分析より

- ・当健保全体の特定健診受診率は70～80%の間で推移している。被保険者の受診率は95%以上を維持しているが、被扶養者の受診率は30%前後と低迷している。
- ・被扶養者については、健保日より、HP、受診券郵送時のリーフレット及び未受診者への受診勧奨ハガキを送付するなど受診率向上に努めているがあまり効果がない
- ・特定保健指導はH28年度より利用料を原則無料としたが、実施率10%前後と依然として低迷している。現状だと後期高齢者支援金加算対象組合となる可能性が高い。
- ・薬剤服用者割合は増加傾向である。
- ・健康分布図では、当健保の肥満率は43%で全健保の肥満率36%と比べ7%多い。また、非肥満の基準範囲内は当健保23%で全健保34%と比べ11%も低い。

- ・被扶養者の特定健診受診率向上と特定保健指導実施率向上を図るために、対象者へのインセンティブを含めた新たな施策を講じたい。
- ・後期高齢者支援金加算対象組合になることを回避したい。

### 3. 第2期データヘルス計画において実施する事業

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	目標		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者					アウトプット指標	アウトカム指標	
<b>職場環境の整備</b>															
保健指導宣伝	7	既存	健康管理推進委員会	・保健事業の効果検証及び企画・立案。 ・各事業所において健康管理推進委員を任命し、健康管理推進委員会を年2回実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	3	●平成28年度 ・年2回開催（6月、11月）	・各事業所の健康管理担当者が委員として参加することにより、被保険者のニーズに合った事業を展開することができる。	・各事業所の委員が全国に分散しているため開催日の日程調整が難しい。	実施回数（年2回）	健康保持・増進 （数値化不能）
<b>加入者への意識づけ</b>															
（予算措置なし）	7	既存	ホームページによる情報発信	・健康保険の仕組み、健康に関する情報や保健事業の取組みについての広報を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	・平成23年度より開始。 ・業者に委託せず、全て健保職員により内製した。	・保険業務全般の知識・事務手続方法や保健事業の周知に役立っている。 ・法改正などあれば内容更新を行い、たえず最新の情報を提供している。 ・HPのアドレスを健康だよりや通知等に掲載し、より多くの組合員にアクセスして貰うよう努めた。	・加入者は必要があるときのみ閲覧。 ・もっと親しみやすい内容を構築したい。	アクセス数の向上 （数値化不能）	健保業務や事業の周知 （数値化不能）
保健指導宣伝	4	既存	健康保健誌	【目的】 ・健康情報の提供と組合からの情報発信。 【概要】 ・30歳未満の単身者とそれ以外の者に対し、それぞれの所帯に応じた保健誌を配付。 ・年3回、自宅へ直接郵送。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	●平成28年度 [30歳以上 もしくは被扶養者のいる方] すこやかファミリー誌 年間 のべ4,079冊発行 [30歳未満の単身者] ジャストヘルス誌 年間 のべ1,000冊発行	・自宅へ直接郵送している。 ・家族構成や年齢に応じた内容の冊子を配付しているため、各々のニーズに合った情報を届けられる。 ・健保組合情報（予算・決算・保健事業の内容等）を発信している。	・健康に関する情報がメインなのでまんねり感が生じやすい。 ・健康な方にはなかなか興味を持ってもらえない。	配布率（100%）	健康意識の向上 （数値化不能）
	4	既存	健康冊子の配布	【目的】 ・特定健診対象者である任継及び被扶養者の受診率向上 【概要】 ・4月に郵送する特定健診受診券に受診勧奨冊子を同封する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	●平成28年度 ・配付者数 502人	・特定健診受診券と同封して配付している。 ・自宅へ直接郵送している。	・特定健診に対する意識が薄いためか、何を送っても素通りされる。	配布率（100%）	特定健診受診率の向上 （各年度の目標は第3期特定健診等計画による）
	4	既存	健保フォトニュース	【目的】 ・健康意識の向上と増進。 【概要】 ・年4回、各事業所にポスターを配付し、事業所内掲示板への貼付を行う。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	●平成28年度 ・配付数 のべ年間280枚	・事業所掲示板に貼付することにより、一般被保険者の目に触れることが多くなる。	・内容に変化が乏しいためマンネリ感が生じやすい。	配布率（100%）	健康意識の向上 （数値化不能）
	4	新規	重症化予防（冊子配付）	【目的】 ・糖尿病・高血圧症の疾病予防及び重症化予防。 ・血糖や血圧の数値が異常に高い方に対する受診勧奨。 【概要】 ・特定保健指導を受けていない方のうち血糖値/HbA1cもしくは血圧の数値が異常に高い方に対し、その症状に特化した冊子を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	（新規事業） 平成30年度より実施	・高血圧症・糖尿病に対する正しい知識付与及び意識づけ。	・高血圧症・糖尿病に対する理解の欠如。	配布率（100%）	健康意識の向上 （数値化不能）
<b>個別の事業</b>															
特定健康診査事業	1	既存（法定）	特定健診（被保険者）	【目的】 ・特定健診の受診率向上。 ・被保険者の健康維持及び増進。 【概要】 【一般】事業主が行う定期健診と併せて実施。 【任継】受診案内とともに受診券を自宅に郵送。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 【一般】 ・概ね4月～10月に実施 ・受診率 98.30% 【任継】 ・健保連 集合契約に参加 ・翌年1月までに受診 ・受診率 66.67%	【一般】 ・事業所、健診機関及び健保組合との三者間契約であるため被保険者の殆どをカバーしている。 【任継】 ・毎年4月下旬に受診券と併せ案内とリーフレットを自宅に郵送している。	【任継】 ・特定健診に対する受診意識が低い。	特定健診受診率の向上 （各年度の目標は第3期特定健診等計画による）	指導対象者率の減少 （各年度の目標は第3期特定健診等計画による）

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2)実施主体	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	目標	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者					アウトプット指標	アウトカム指標
特定健康診査事業	1	既存（法定） 特定健診（被扶養者）	【目的】 ・特定健診の受診率向上。 ・被扶養者の健康維持及び増進。 【概要】 ・受診案内とともに受診券を自宅に郵送。	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 ・健保連 集合契約に参加 ・翌年1月までに受診 ・受診率 34.12%	・毎年4月下旬に受診券と併せ案内とリーフレットを自宅に郵送している。	・特定健診に対する受診意識が低い。	特定健診受診率の向上 （各年度の目標は第3期特定健診等計画書による）	指導対象者率の減少 （各年度の目標は第3期特定健診等計画書による）
	1	新規 特定健診 利用奨励（被扶養者）	【目的】 ・被扶養者の特定健診の受診率向上。 ・被扶養者の健康維持及び増進。 【概要】 ・パート・アルバイト先で受けた特定健診の個人票及び質問票を健保に提出した被扶養者に対しプリペイドカード（1,000円分）を贈呈。	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	（新規事業） 平成30年度より実施	・被扶養者の特定健診受診者の掘り起し。	・当事業の周知の徹底。 ・インセンティブとしての効果が疑問。	配布率（100%）	特定健診受診率の向上 （各年度の目標は第3期特定健診等計画書による）
特定保健指導事業	3	既存（法定） 特定保健指導	【目的】 ・特定保健指導実施率の向上。 ・生活習慣病予備軍の減少。 【概要】 ・健診業者もしくは会場型保健指導業者にて特定保健指導を実施。 ・指導料は当組合にて原則全額負担。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 【動機づけ支援】 ・実施者数 13人 （対象者数 78人） ・実施率 16.67% 【積極的支援】 ・実施者数 16人 （対象者数 126人） ・実施率 12.70%	・事業主の協力を得て就労時間中に実施。 ・地方の拠点や被扶養者については会場型保健指導を実施。	・特定保健指導対象者（特にリピーター）の意識の低下。 ・健康に関する意識づけをどう行うか。	特定保健指導実施率の向上 （各年度の目標は第3期特定健診等計画書による）	指導対象者率の減少 （各年度の目標は第3期特定健診等計画書による）
	3	新規 特定保健指導 利用奨励	【目的】 ・特定保健指導実施率の向上。 ・生活習慣病予備軍の減少。 ・後期高齢者支援金加算対象健保回避策 【概要】 ・特定保健指導利用者に対しプリペイドカード（1,000円分）を贈呈。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	（新規事業） 平成30年度より実施	・特定保健指導受診者数の増加。 ・後期高齢者支援金加算対象健保回避策	・インセンティブとしての効果が疑問。	配布率（100%）	特定保健指導実施率の向上 （各年度の目標は第3期特定健診等計画書による）
保健指導宣伝	4	既存 医療費通知	【目的】 ・医療費に対するコスト意識の啓蒙。 【概要】 ・年4回、一般被保険者は事業主を経由して配付し、任継は直接郵送する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	1	●平成28年度 ・年4回 ・年間配付数 5,533通	・基幹システム業者に出力を委託。	・受け取った被保険者が内容を精査しているかどうか不明である。	配布率（100%）	医療費削減率の向上 （数値化不能）
	4	既存 健康管理講習会	【目的】 ・一般被保険者に対する健康意識の啓蒙。 【概要】 ・事業所にて実施した健康に関するセミナーに対し補助金を支給。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	2	●平成28年度 ・実施事業所 7事業所	・事業所の状況や環境に応じた内容でセミナーを実施することが可能。	・事業所によって偏りが生じやすい。	実施率（100%）	健康意識の向上 （数値化不能）
	7	既存 ジェネリック薬推進	【目的】 ・医療費の削減を図る。 【概要】 ・毎年9月、ジェネリック薬差額通知にジェネリック薬に関するリーフレットを同封して配布。 ・対象は30歳以上で年間の削減額が3,000円以上の者。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	1	●平成28年度 ・ジェネリック薬差額通知 配付数 150人	・差額通知は全員に配付するのではなく一定額以上の効果がある方に配付。 ・医療費のお知らせと一緒に差額通知を配付。	・ジェネリック薬に対するネガティブな意識。	配布率（100%）	ジェネリック薬使用割合の向上（80%）

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2)実施主体	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	目標	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者					アウトプット指標	アウトカム指標
疾病予防	1	既存 胃がん検診	【目的】 ・胃がん、胃潰瘍等消化器疾患の早期治療、予防。 【概要】 ・35歳以上の被保険者及び被扶養配偶者に対し補助を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 ・実施者数 922人	・一般被保険者は定期健診と併せて実施。	・任継及び被扶養配偶者の受診意識が低い。	受診率の向上 (70%)	有所見率の減少 (20%)
	1	既存 大腸がん検診	【目的】 ・大腸がん、消化器疾患の早期発見、予防。 【概要】 ・35歳以上の被保険者及び被扶養配偶者に対し補助を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 ・実施者数 989人	・一般被保険者は定期健診と併せて実施。	・任継及び被扶養配偶者の受診意識が低い。	受診率の向上 (70%)	有所見率の減少 (5%)
	1	既存 婦女子健診	【目的】 ・婦人科系疾患の早期発見、予防。 【概要】 ・30歳以上の女性被保険者及び被扶養配偶者に対し補助を行う。	被保険者 被扶養者	全て	女性	30 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 ・実施者数 のべ308人	・一般女性被保険者は定期健診と併せて実施することが多い。	・任継及び被扶養配偶者の受診意識が低い。	受診率の向上 (50%)	有所見率の減少 (20%)
	1	既存 口腔検診	【目的】 ・口腔疾患の早期治療、予防。 【概要】 ・35歳以上の被保険者及び被扶養配偶者に対し補助を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 ・実施者数 194人	・一般被保険者は事業所において集団検診を実施。	・任継及び被扶養配偶者の受診意識が低い。	受診率の向上 (30%)	有所見率の減少 (40%)
	1	既存 肝炎ウイルス検査	【目的】 ・C型、B型肝炎ウイルス感染の早期治療、予防。 【概要】 ・当年度40歳到達者及び40歳以上で過去に当検査を受けていない希望者に対し補助を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 ・実施者数 37人	・一般被保険者は定期健診と併せて実施。	・任継及び被扶養配偶者の受診意識が低い。	受診率の向上 (5%)	有所見率の減少 (3%)
	1	既存 前立腺検査	【目的】 ・前立腺がんの早期発見、予防。 【概要】 ・50歳以上の被保険者に対し補助を行う。	被保険者	全て	男性	50 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 ・実施者数 474人	・一般被保険者は定期健診と併せて実施。	・任継の受診意識が低い。	受診率の向上 (90%)	有所見率の減少 (5%)
	1	既存 脳ドック	【目的】 ・脳疾患の早期発見、予防。 【概要】 ・40歳以上の被保険者及び被扶養配偶者に対し補助を行う。 ・事業所毎に受診人数枠を設定。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 ・実施者数 81人	・健診機関と個別契約を結び、利用者は窓口で一部負担額を支払う。	・事業所により受診に対する温度差がみられる。	受診率の向上 (人数枠比 100%)	有所見率の減少 (25%)
体育奨励	7	既存 各種スポーツ大会	【目的】 ・体力の維持・健康の増進。 【概要】 ・事業所が行うウォーキング大会やスポーツ大会に対し補助を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	3	●平成28年度 [球技大会] 実施者数 130人 [ファミリーウォーク] 実施者数 117人 [スキー] 実施者数 46人 [海の家] 実施者数 37人	・各事業所のニーズに合わせて開催。	・参加者の偏りが見受けられる。	計画実施率 (100%)	健康保持・増進 (数値化不能)
	7	既存 リフレッシュ施設	【目的】 ・体力の維持・健康の増進。 【概要】 ・リフレッシュ施設の利用に対し補助を行う。 ・事業所が施設と個別契約を結ぶ。	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	18 ~ 74	基準対象者	3	●平成28年度 ・実施者数 200人	・近隣の施設であり、個人負担も少額である	・特定の事業所のみ実施しているため偏りが生じている。	利用券執行率 (100%)	健康保持・増進 (数値化不能)

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	目標		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者					アウトプット指標	アウトカム指標	
体育奨励	7	既存	運動機器	【目的】 ・体力の維持・健康の増進。 【概要】 ・事業所にて運動機器を購入した場合に補助を行う。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3	●平成28年度 ・実績無し	—	・支給要件の範囲が極めて狭い	実施数 (1件)	健康保持・増進 (数値化不能)
(予算措置なし)	7	既存	フィットネスクラブ	【目的】 ・被保険者及び被扶養者の健康保持・増進 【概要】 ・スポーツクラブ ルネサンスと法人契約を締結。利用者は割引料金で利用可能。	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	18 ~ 74	全員	3	・H28.9より法人契約を締結	・健保日より・HPにてスポーツクラブを周知している。 ・キャンペーンに併せてチラシを全被保険者に配付。	・事業所所在地の周辺に施設がない。	利用人数 (30人)	健康保持・増進 (数値化不能)
その他	7	既存	契約保養所	【目的】 ・被保険者及び被扶養者の心身リフレッシュ。 【概要】 ・「休暇村」と法人契約を締結。利用者に対し補助を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	●平成28年度 ・利用者数 のべ12人	・施設と契約を結び、利用者は窓口で一部負担を支払う。	・利用者が少ない	利用人数 (50人)	保養及び体力向上 (数値化不能)

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他  
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業